

ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

基準日：2024年8月30日

「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間：2015年9月8日 から 2025年9月5日 まで

決算日：毎年3月7日および9月7日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：2700

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

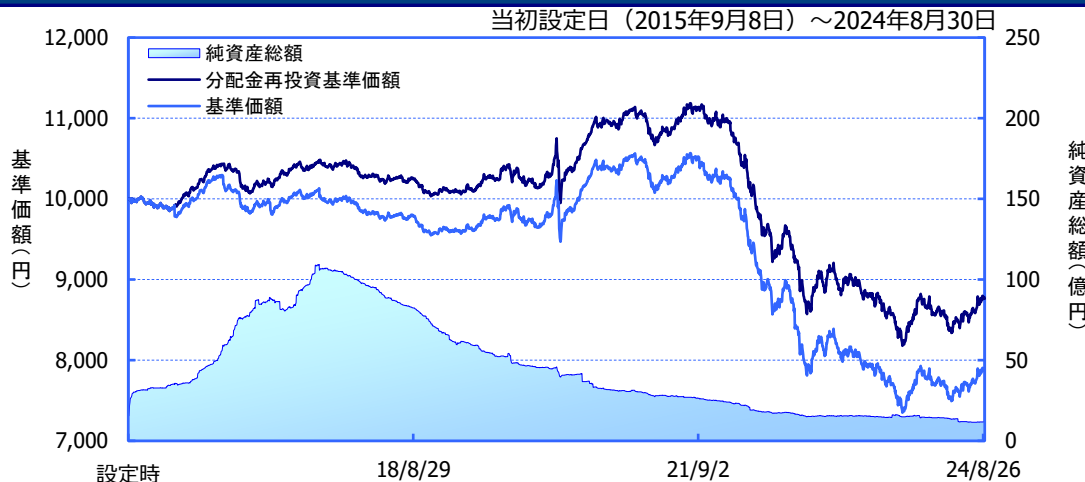
「基準価額・純資産の推移」

2024年8月30日現在

基準価額	7,873 円
純資産総額	11億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	+3.9 %
6カ月間	+2.1 %
1年間	+1.3 %
3年間	-21.3 %
5年間	-15.7 %
年初来	-0.3 %
設定来	-12.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～5期 合計:	460円
第6期 (18/09)	35円
第7期 (19/03)	0円
第8期 (19/09)	0円
第9期 (20/03)	0円
第10期 (20/09)	35円
第11期 (21/03)	40円
第12期 (21/09)	95円
第13期 (22/03)	70円
第14期 (22/09)	170円
第15期 (23/03)	90円
第16期 (23/09)	20円
第17期 (24/03)	0円
分配金合計額	設定来：1,015円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.1%
運用会社名	ファンド名	比率
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(円ヘッジ・クラス)*	99.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「為替ヘッジなし」の運用状況

信託期間 : 2015年9月8日 から 2025年9月5日 まで

決算日 : 毎年3月7日および9月7日 (休業日の場合翌営業日)

回次コード : 2701

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

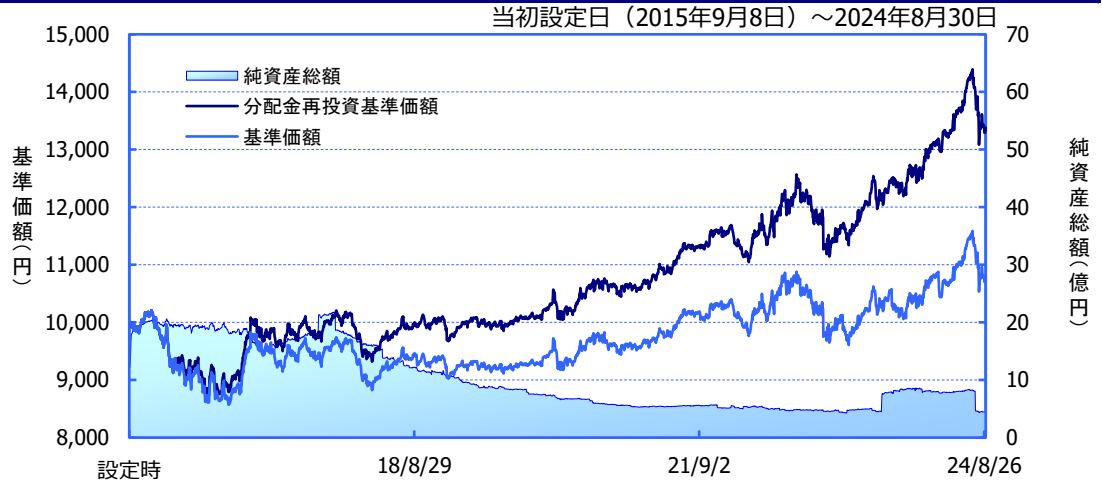
「基準価額・純資産の推移」

2024年8月30日現在

基準価額	10,772 円
純資産総額	444百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.9 %
3カ月間	-1.9 %
6カ月間	+1.7 %
1年間	+7.6 %
3年間	+18.2 %
5年間	+34.0 %
年初来	+7.1 %
設定来	+33.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~5期 合計:	505円
第6期 (18/09)	135円
第7期 (19/03)	80円
第8期 (19/09)	50円
第9期 (20/03)	70円
第10期 (20/09)	105円
第11期 (21/03)	50円
第12期 (21/09)	100円
第13期 (22/03)	70円
第14期 (22/09)	220円
第15期 (23/03)	220円
第16期 (23/09)	275円
第17期 (24/03)	260円
分配金合計額	設定来: 2,140円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.0%
運用会社名	ファンド名	比率
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)*	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

※以下のデータは、グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCによる提供データを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成	
資産	比率
外国債券等	99.8%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※資産別構成の比率は、組入ファンドの純資産総額（ヘッジおよびレボは含まない）に対するものです。
 ※比率は経過利息を考慮しておりません。

種別構成		合計100.0%
種別		比率
RMBS		27.0%
ABS		23.6%
投資適格社債		16.2%
米国国債および政府機関債		16.2%
ハイ・イールド債券		5.4%
CMBS		5.0%
優先証券		2.6%
バンクローン		1.9%
地方債		0.8%
ソブリン債(除く米国)		0.1%
その他*		1.2%

ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	5.9
最終利回り(%)	6.0
修正デュレーション	6.7
銘柄数	490

*キャップスワップ、CDS、金利スワップ、ETF、先物取引、オプション、私募、レボおよびトータルリターンズスワップを含む

国・地域別構成		合計100.0%
国・地域名		比率
米国		93.5%
イギリス		1.9%
ケイマン諸島		0.9%
オーストラリア		0.7%
オランダ		0.6%
チャンネル諸島ガーンジー		0.5%
日本		0.5%
カナダ		0.5%
アイルランド		0.3%
その他		0.8%

格付別構成		合計100.0%
格付別		比率
AAA		45.4%
AA		5.7%
A		16.9%
BBB		20.4%
BB		6.4%
B		3.1%
CCC以下		1.1%
無格付		0.9%

通貨別構成		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		99.5%
ユーロ		0.3%
英国ポンド		0.2%

組入上位10銘柄					合計18.2%
銘柄名	種別	利率(%)	償還日		比率
T 4.375 05/15/2034	米国国債	4.375	2034/05/15		3.6%
UMBS 30YR TBA(REG A)	RMBS	5.5	2024/10/15		3.0%
UMBS 30YR TBA(REG A)	RMBS	6	2024/09/16		1.9%
UMBS 30YR TBA(REG A)	RMBS	4.5	2024/10/15		1.8%
UMBS 30YR TBA(REG A)	RMBS	3	2024/09/16		1.8%
T 4.00 02/15/2034	米国国債	4	2034/02/15		1.6%
GNMA2 30YR TBA(REG C)	RMBS	5.5	2024/10/21		1.3%
TII 2.125 04/15/2029	米国国債	2.125	2029/04/15		1.1%
SP 0.0 05/15/2051	米国国債	---	2051/05/15		1.1%
TII 0.125 10/15/2025	米国国債	0.125	2025/10/15		1.0%

※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
 ※上記は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

＜市場環境＞

（債券市場）

米国債券市場では、金利は短期を中心に大幅に低下しました。雇用統計が市場予想を大きく下回ったことで、景気減速懸念から利下げ織り込みが加速し、短期を中心に金利は大きく低下しました。またFRB（米国連邦準備制度理事会）高官から、労働市場を注視する発言が相次いだことも金利低下材料となりました。

（為替市場）

為替市場では、大幅な円高米ドル安となりました。米国金利の大幅な低下により、日米金利差の縮小が意識されたことに加え、日銀の追加利上げへの警戒感がくすぶったことなどから、円高米ドル安基調となりました。

＜運用概況＞

「為替ヘッジありコース」の基準価額は上昇しましたが、「為替ヘッジなしコース」の基準価額は下落しました。「為替ヘッジなしコース」では米ドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。保有債券では、投資適格社債や米国国債がプラス寄与しました。

また、「為替ヘッジありコース」については、為替変動リスクを低減するため対円で為替ヘッジを行いました。

＜今後の見通し・運用方針＞

インフレ基調の鈍化や労働市場の軟化などを背景に、金融政策は利下げに転じるとみられています。ただし、利下げのペースは引き続き経済指標次第であることに加え、支持率の拮抗が続く大統領選の動向をめぐる不確実性などから、米国金利は変動が大きくなる展開を見込みます。

こうした環境を踏まえ、当ファンドでは、市場の不安定化を招く可能性のある外因性要因には警戒しつつ、投資機会をとらえるために銘柄選択に注力するとともに、各債券種別の魅力を見極め、機動的にポジションを調整する方針です。今後も質の高い米ドル建ての複数種別の債券等に厳選投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンの最大化をめざします。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
 ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ債券コア戦略ファンド」とします。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- ・米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米ドル建ての複数種別の債券等に投資します。
- ・利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせにより、トータルリターンを最大化をめざします。
- ・運用は、グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント LLC が行ないます。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎年3月7日および9月7日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
価格変動リスク・信用リスク その他の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ・資産担保証券の価格は、一般に金利が上昇した場合に下落します。また、担保となるローンは、一般に金利が低下すると借り換えが増加し、ローンの期限前償還が増加することにより、資産担保証券の価格は影響を受けます。 ・優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。 ・バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況により変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合に価格が下落します。また、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 ※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。
為替変動リスク	・ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ※米ドル以外の通貨建資産については、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。 ・ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

	<p>組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。</p> <p>※米ドル以外の通貨建資産については、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	「為替ヘッジあり」 年率0.645%程度 「為替ヘッジなし」 年率0.615%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	「為替ヘッジあり」 年率1.8825%(税込)程度(純資産総額によっては上回る場合があります。) 「為替ヘッジなし」 年率1.8525%(税込)程度(純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	(2024 年 11 月 4 日まで) 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） (2024 年 11 月 5 日以降) 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）
ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。